企業局事業見直しに関する取組について

企業局事業見直し実行計画(平成25年9月策定)の平成25年度までの主な取組の実績は、 以下のとおりである。

事業名

工業用水道事業

【 目 標 1 】

工業用水の安定供給及び経営基盤の安定

◇平成25年度の主な取組			
実施項目等	 平成25年度の実績	左記に対する	
(実行計画より転載)	十成20十及の天順	評価等	
1 健全経営の維	常に適正かつ合理的な運営に努めて、安定給水を図り、	計画どおり実	
持	また、企業局工業用水道課及びいわき事業所の HP を適切	施	
	に更新するとともに、モニタリング情報、経営状況等につ		
	いて受水企業への適時適切な情報公開に努めた。		
	・ホームページの適宜更新		
	・工業用水道利用者協議会等において経営状況(決算状		
	況)、工事計画等を説明		
	・放射性物質のモニタリング(週1回)結果を、実施の都		
	度各ユーザーへ情報提供		
	企業債について借換債を発行して適切な繰上償還を行		
	い、経費の縮減に努めた。		
	・償還額 451,868 千円		
	・借換債 409,500 千円		
	・利子支払縮減 55,655 千円		
2 一層の外部委	東日本大震災等を踏まえた上で、外部委託の推進と専門	概ね計画どお	
託の実施及び専門	性を持った人材の育成に向けて「工業用水道管理運営計	り実施	
性を持った人材の	画」の見直しに着手するとともに、より適切な施設設備の		
育成	維持管理手法等についての研究を行った。		
3 原子力災害に	モニタリング費用関係(平成 24 年度分)及び逸失利益関	計画どおり実	
より被った損害の	係 (平成 23 年度、24 年度分) の請求を適時適切に行った。	施	
賠償金の確保	・請求額 74,821 千円		
	・受領額 32,975 千円		
	《23 年度~25 年度請求金額等累計》		
	・請求額 76,191 千円		
	・受領額 34,346 千円		

◇平成26年度の取組方針

- ○次期料金改定(適切な料金設定)に向けた受水企業へのアンケート調査等に着手する。
- ○現状等を踏まえた「工業用水道管理運営計画」の見直しを行う。
- ○引き続き原子力災害に係る適時適切な損害賠償請求を行う。

【 目 標 2 】

災害に強い工業用水道施設整備の計画的な実施

A = 1 = 0		
<>半成2	5年度の主な取組	

実施項目等	平成25年度の実績	左記に対する
(実行計画より転載)		評価等
1 より災害に強	管路の複線化、復旧資材の備蓄の充実等については、工	継続的な取組
い工業用水道施設	業用水道施設設備に係る中長期計画の年度計画どおり進	が必要
整備の計画的な実	んだが、水管橋の構造強化等については、入札不調等によ	(管路及び水管
施	り計画どおり進まなかった。	橋の構造強化の
	・管路複線化、復旧資材の備蓄等	H25 年度目標:
	▶導水管相互連絡設計調査委託の実施	98%)
	▶備蓄材倉庫設計委託の実施	
	▶自家発電設備更新実施設計の実施	
	▶隧道点検委託、機器補修、管路等補修の実施	
	・管路及び水管橋の構造強化 91%	
	▶管路 99.6%(86,743m/87,100m)	
	▶水管橋 81.8%(27 橋/33 橋)	

◇平成26年度の取組方針

○工事等の早期発注(前倒し)を意識しながらの適切な事前準備、執行管理の下、より災害に 強い施設整備を計画的に実施する。

【 目 標 3 】

相馬・好間工業用水道の未売水の縮減

◇平成25年度の	主な取組
----------	------

実施項目等 (実行計画より転載)	平成25年度の実績	左記に対する評価等
1 新たな需要開拓の推進	好間工業用水道については、いわき市とともに、アンケート調査(工業団地内 57 社)や企業訪問(工業団地内 13 社)等を実施し、契約実績は得られなかったものの新たな需要開拓(未売水縮減)に努めた。	継続的な取組が必要
	相馬工業用水道については、関係機関との情報共有に努め、適時適切に新規受水希望企業からの給水相談等にあたり、新規契約を行った。 ・新規契約 1社 ・新規申込 1社 ・契約率 68.2% ※新規契約1社(600m3/日)については、H25.12.4に給水契約締結しているが、給水開始予定がH27.4.1であるため、契約率には含めていない	概ね計画どおり実施

◇平成26年度の取組方針

- ○好間工業用水道については、いわき市を始め関係機関との協力の下、引き続き新たな需要開 拓に努める。
- ○相馬工業用水道については、現在、複数の給水相談を受けており、関係機関との協力の下、 給水契約締結に向けて努力する。

【 目 標 4 】

好間工業用水道のいわき市への譲渡

◇平成25年度の主な取組

V 1/2/10 1 / 2/10/10			
実施項目等 (実行計画より転載)	平成25年度の実績	左記に対する評価等	
1 いわき市との協議	いわき市と4回の情報交換会を実施し、情報共有等に努め、早期実現に向けての話し合いを行った。	計画どおり実施	

◇平成26年度の取組方針

○引き続き譲渡早期実現に向けての情報交換会等を積極的に実施し、具体的な譲渡事務手続に つなげていけるよう努力する。 事業名

地域開発事業

【 目 標 1 】

復興に向けた工業団地等の事業の推進

◇平成2	5年度の主な取組	
\/ //\/\ \ <u>/</u>	$O \rightarrow I$	

▽十成23 十度の主な収組			
実施項目等 (実行計画より転載)	平成25年度の実績	左記に対する評価等	
1 復興に向けた工業団地の事業の推進	いわき四倉中核工業団地第2期区域は、復興に向けた工業団地として事業推進を図るため、基本設計及び地質調査等の各種調査を行うとともに、分譲に向けPR活動等を行った。工業の森・新白河A工区は、オーダーメイド方式の企業誘致活動を継続した。	概ね計画どおり実施	
2 工業の森・新白 河B工区の着実な事 業の推進	平成26年2月に用地造成工事が完了し、 同年3月に進出企業へ土地の引き渡しを行っ た。	計画どおり実施	

◇平成26年度の取組方針

復興に向けた工業団地の事業推進のため、いわき四倉中核工業団地第2期区域は、各種調査 事業を継続するとともに、関係機関と協議しながら開発手法の検討を進める。また、早期の分 譲に向け、企業誘致活動を継続する。

工業の森・新白河A工区は、オーダーメイド方式の企業誘致活動を継続する。

【 目 標 2 】

造成済未分譲地の早期分譲

◇平成25年度の主な取組

◇平成25年度の主は	知組	
実施項目等 (実行計画より転載)	平成25年度の実績	左記に対する評価等
1 工業団地の早期	企業立地に対する優遇制度等を活用し、分	概ね計画どおり実施
分譲	譲の推進を図った。	
	・平成25年度の分譲実績	(H25 年度末目標 88%)
	4 社 10.0ha (田村 3 社、ビジネスパーク 1 社)	
	・平成25年度末の分譲率 87.2%	
	(各団地の分譲率は下記参照)	
2 住宅団地の早期	復興関連の需要やハウスメーカーとの連携	前倒しで実施
分譲	販売により、加速的に分譲の推進を図った。	
	・平成25年度の分譲実績	(H25 年度末目標 72%)
	87 区画	
	・平成25年度末の分譲率	
	99.5% (205/206 区画) ※残区画 1 区画	

◇平成26年度の取組方針

工業団地の分譲は、企業立地に対する優遇制度等を活用し、地元自治体と連携した企業誘致活動の実施や企業誘致アドバイザーとの連携による PR 強化などを行い、本県の優位性を発揮しながら販売の推進を行う。

(住宅団地は、完売見込み)

◆工業団地の分譲状況

単位: ha

	分譲全体 面 積	25年度末 分譲済面積	25年度末 分 譲 率
田村西部工業団地	64.1	60.6	94.5%
工業の森·新白河CI区	21.8	17.6	80.6%
新白河ビジネスパーク	8.9	4.5	50.6%
造成済工業団地計	94.8	82.6	87.2%

注) 各団地の分譲率は、m²で算出しているため、表の数値(単位: ha) を用いて計算しても分譲率と合致しない場合あり

【 目 標 3 】

企業債償還財源の確保

◇平成2	5年度€	主な取組
	0 1/2 0	

V 1777 124 — 0 1 7 1			
実施項目等 (実行計画より転載)	平成25年度の実績	左記に対する評価等	
1 企業債償還財源 の確保策の検討及び 実施	債借換えを実行した。 平成25年度企業債借換額:16億6千万円 未分譲地の早期分譲については、【目標2】	計画どおり実施 (H27 年度まで借換え を予定)	
	に同じ		

◇平成26年度の取組方針

- ○借換債に関して同様の取扱いとすることで、国及び関係部局との協議を継続する。
- ○償還財源確保のため、未分譲地の早期分譲に努める。
- ○償還財源の不足に伴う一般財源からの繰入れについて、関係部局と協議を進める。